



2019年5月14日

各 位

会 社 名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 倉 田 潔  
(コード番号：6063)  
問 合 せ 先 経理企画部 今 津 邦 博  
(TEL. 03-3811-8121)

**差替)「2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の差替について**

2019年5月14日16時に開示しました「2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、サマリー部分の欠落がありましたので、修正し、別紙のとおり再度開示をいたします。

以上



## 2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 ・ 東  
 コード番号 6063 URL http://emergency.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 潔  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理企画部長 (氏名) 今津 邦博 TEL 03-3811-8121  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	775	11.2	28	△13.1	29	21.9	18	2.1
2018年12月期第1四半期	697	5.0	32	182.2	24	288.3	18	292.1

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 23百万円 (189.5%) 2018年12月期第1四半期 8百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	7.46	7.29
2018年12月期第1四半期	7.31	7.20

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,316	834	35.1
2018年12月期	2,288	820	34.9

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 812百万円 2018年12月期 799百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—	5.00	5.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、2019年12月期の期末の配当予想額は現時点では未定です。

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	4.6	150	1.1	145	2.2	97	1.6	39.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年12月期 1 Q	2,478,000株	2018年12月期	2,473,200株
2019年12月期 1 Q	260株	2018年12月期	211株
2019年12月期 1 Q	2,474,912株	2018年12月期 1 Q	2,470,385株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが見られ、穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中の貿易摩擦の拡大、英国のEU離脱影響への懸念などがあり、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、1月は1,452千人（前年同月比2.0%増）、2月は1,534千人（前年同月比10.4%増）、3月は1,929千人（前年同月比6.8%増）と対前年同期比で増加となりました（日本政府観光局（JNTO）調べ、3月はJNTO推計値）。

海外からの訪日外客数は、1月は2,689千人（前年同月比7.5%増）、2月は2,604千人（前年同月比3.8%増）、3月は2,760千人（前年同月比5.8%増）と対前年同期比で増加となりました（日本政府観光局（JNTO）調べ、2、3月はJNTO推計値）。

当社グループの主要業務である海外における日本人顧客向けの医療アシスタンスサービスにとって海外出国者数の増加は好環境であり、海外旅行保険の付帯サービス、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供は堅調に推移しました。

また、外国人患者受入を実施する国際医療事業についても、日本の高度医療に対する認知度の向上と外国人受入医療機関の増加を受けて着実に実績をあげております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は775百万円（前年同期比11.2%増）と増収になりました。一方で、費用につきましては、カナダセンターでの人員採用、緊急対応型インバウンドビジネスにおける人材への先行投資により増加し、当第1四半期連結累計期間の売上原価は606百万円（前年同期比15.4%増）、販売費及び一般管理費が141百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は28百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

また、為替差損が前年同期に比べ少額の計上となったこと等に伴い、経常利益は29百万円（前年同期比21.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

（医療アシスタンス事業）

#### （i）海外旅行保険の付帯サービス

海外旅行保険の付帯サービスに関しましては、海外出国者数の増加という好環境のもとで売上が前年同期比で増加しております。

#### （ii）事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社は医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスの両サービスを企業・大学に提供しております。企業・大学はグローバル化が進展する中、海外での危機管理対応を益々求められており、当社サービスへのニーズと利用が増え、売上高は増加しました。

#### （iii）救急救命アシスタンス事業

救急救命アシスタンス事業は、三次元物理探査船運航への医療支援業務や官公庁受注業務を着実に実施することで売上は堅調に推移しました。

また民間企業が海外の僻地で取り組む大規模建設工事現場にサイトクリニックを設置し、医師・救急救命士・看護師が常駐して現地医療体制を構築し、病人や怪我人の対応を行う事業（EAJプロジェクトアシスト）を受注し、東南アジアのプラントにて順調に運営しております。当事業に関して今後の拡大が期待されます。

#### （iv）国際医療事業

国際医療事業につきましては、国内医療機関とのネットワーク活動の強化、患者受入環境の好転と相まって患者受入数は増加しました。

受入れ患者が一番多い中国のグループ会社において営業を強化するとともに、WeChat等SNSを利用した情報配信、広告宣伝活動に力を入れました。今後の更なる患者受入数増加が期待されます。

また、日本国内における海外からの訪日外客数の増加に伴い、日本国内で外国人に病気や怪我など不測の事態が起こった場合のスムーズな医療提供が大きな課題となりつつあります。官公庁・保険会社等と協力し、緊急対応型医療アシスタンスの拡大に向けてサービス内容の拡充準備を進めており、そのために人材採用と教育を先行して実施しました。

3月13日には当社と岐阜県高山市、高山赤十字病院、久美愛厚生病院、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の5者で「高山市における外国人観光客の緊急時の受入医療体制の向上及び防災・減災に係る連携に関する協定」を締結しました。日本各地で外国人観光客が増加する中で、他の地方自治体や医療機関との外国人患者受入に関する連携強化を促進して参ります。

当セグメントの費用に関しましては、ビジネス拡大のための人材確保と設備投資により増加しました。

昨年末に新設したカナダセンターでは海外センターを含めたグループ全体の受電業務について同一の高品質サービスが提供可能となる仕組みである「シングルオペレーションプラットフォーム」を実現するために積極的な人材採用を進めております。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は646百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益は101百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業においては引き続き堅実なサービス提供を実施し、売上高は堅調に推移しました。一方で増大する顧客対応業務に対応するため人員採用を進め人件費が増加しました。

また当社の堅実なサービス提供が評価され、既存取引先と継続的な契約を締結しております。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は129百万円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益は29百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、2,316百万円となりました。

主な増減要因としては、現金及び預金91百万円の減少、売掛金86百万円の増加、仕掛品30百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、1,482百万円となりました。主な増減要因としては、短期借入金210百万円の増加、未払法人税等38百万円の減少、前受収益32百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し834百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上18百万円及び前連結会計年度に係る配当金の支払い12百万円による利益剰余金の減少6百万円と、為替換算調整勘定の増加5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年は海外出国者数及び訪日外客数は好調であることが予想され、それに伴い当社の主力事業である海外旅行保険の付帯サービス、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス、外国人患者受入を実施する国際医療事業の提供は堅調に推移すると予想しております。

こうした事業環境を背景に、当社は新規の医療アシスタンス事業や訪日外客数に対する緊急対応型インバウンドサービスの獲得活動に積極的に取り組むとともに、サービス品質の向上と利益のバランスを考えながら積極的に人材・システムへの投資を実施し将来の成長につなげていく考えです。

2019年12月期におきましては、売上高3,000百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益1,500百万円(同1.1%増)、経常利益1,450百万円(同2.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益97百万円(同1.6%増)と予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	954,239	863,065
売掛金	236,094	323,049
仕掛品	30,337	—
立替金	644,782	642,762
その他	93,346	154,140
貸倒引当金	△929	△923
流動資産合計	1,957,870	1,982,093
固定資産		
有形固定資産	128,741	138,322
無形固定資産	97,897	95,117
投資その他の資産	103,714	101,356
固定資産合計	330,353	334,795
資産合計	2,288,224	2,316,889
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,057	4,706
短期借入金	580,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	13,298	11,592
未払法人税等	52,340	13,421
前受収益	281,166	249,074
賞与引当金	—	30,524
その他	484,162	334,824
流動負債合計	1,417,024	1,434,144
固定負債		
長期借入金	26,122	23,224
その他	24,588	25,211
固定負債合計	50,710	48,435
負債合計	1,467,734	1,482,579
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	304,739	305,490
資本剰余金	194,215	194,966
利益剰余金	281,198	287,284
自己株式	△199	△296
株主資本合計	779,954	787,445
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,669	25,157
その他の包括利益累計額合計	19,669	25,157
新株予約権	20,866	21,706
純資産合計	820,489	834,309
負債純資産合計	2,288,224	2,316,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	697,904	775,854
売上原価	525,484	606,634
売上総利益	172,419	169,219
販売費及び一般管理費	139,957	141,000
営業利益	32,462	28,219
営業外収益		
受取利息	240	320
助成金収入	25	76
その他	75	3,278
営業外収益合計	340	3,675
営業外費用		
支払利息	955	708
為替差損	7,244	1,199
その他	39	37
営業外費用合計	8,239	1,945
経常利益	24,564	29,948
特別損失		
固定資産除却損	2	1,597
特別損失合計	2	1,597
税金等調整前四半期純利益	24,561	28,351
法人税等	6,491	9,900
四半期純利益	18,069	18,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,069	18,450



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	18,069	18,450
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,801	5,488
その他の包括利益合計	△9,801	5,488
四半期包括利益	8,267	23,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,267	23,939

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	577,669	120,235	697,904	—	697,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	577,669	120,235	697,904	—	697,904
セグメント利益	107,037	29,372	136,409	△103,947	32,462

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	646,690	129,163	775,854	—	775,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	646,690	129,163	775,854	—	775,854
セグメント利益	101,661	29,255	130,916	△102,697	28,219

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。